年)9月29日 土曜日 朝日新聞 第3種郵便物認可

緊迫する日中

オピニオン

尖閣諸島を巡る緊張が解けぬまま、日中国交正常化40年を迎えた。補完しあっていたはずの経済関係さえ壊れかねない様相だ。中国社会の底流で何が起きているのか。巨大な隣国とどう付き合うべきか。中国に深くかかわる2人に聞いた。

反日デモの底流に格差の不満

筑波大名誉教授、東京福祉大国際交流センター長
遠藤(えんどう) 誉(ほまれ)さん

41年中国長春市生まれ。中国社会科学院客員教授、国務院西部開発弁公室の人材開発顧問を歴任。主著に「チャイナ・ナイン」。

反日デモが過激化し暴徒化した背景には、将来に希望が持てず、失うものがないと思っている若者たちの存在があります。彼らは激しい市場競争の中で取り残され、格差社会を生んだ中国政府に不満を持ち、金持ちを恨んでいます。

鄧小平(トンシャオピン)が1978年に始めた改革開放以降、中国では経済発展が優先され、社会主義国家には本来ありえない富の集中が起き、権力の近くに利益集団が生まれて汚職が広がっています。デモで多くの若者が毛沢東(マオツォトン)の肖像画を掲げていましたね。毛は、貧しくても平等だった時代の象徴。その肖像画を掲げることで、中国政府への不満を示していたのです。

確かに胡錦濤(フジンタオ)政権は調和の取れた発展をめざす「和諧社会」を掲げ、雇用を創出して貧困層を減らしたり、医療制度改革を進めたりしました。格差軽減に一定の成果は出ていますが、平等を重んじれば成長が鈍り、成長を重視すれば格差が広がる。どちらに偏っても不満が出てくるわけで、難しいかじ取りを迫られています。

■愛国教育の裏面

89年に若者たちが民主化を求めて起こした天安門事件の再来を警戒し、江沢民(チャンツォミン)時代に愛国主義教育が始まりました。中国では愛国主義教育は反日教育ではないと言っていますが、実際は反日感情を醸成しています。なぜなら学習指導要領の中で「抗日記念館」などの見学を義務付けているからです。抗日記念館というものは、日中戦争時代、日本軍がいかに残虐な殺戮(さつりく)行為をし、中国共産党がいかに日本軍に抵抗して勇敢に戦ったかを陳列した博物館です。そこには凄惨(せいさん)な場面を再現した生々しいろう人形などがあり、若者の心に激しい反日感情を芽生えさせます。

だから若者の目には、日本政府による尖閣諸島の国有化が「日本がいまだに侵略戦争を続けている象徴」と映るのです。

日ごろ、自由な自己表現、特に中国政府や中国共産党を批判する言論が規制されているので、若者たちは反日を叫ぶ機会があれば「愛国無罪」を旗印にして、激しいデモ行進を展開する。これは「愛国のための行動なら罪は問われない」という意味で、それを守り札のようにして、政府に対する不満を表現しているのです。

日本企業の工場を破壊し、商品を略奪するのは許されない犯罪行為であり、世界に中国進出リスクを広めるだけです。行き過ぎた愛国主義教育は中国自身のためにも好ましいことではないでしょう。

■政治改革がカギ

今秋の共産党大会で習近平(シーチンピン)国家副主席をトップとする新体制が決まる見通しです。首相が有力視される李克強(リーコーチャン)副首相とともに、新体制は内政の安定のためにも「和諧社会」建設の動きを強めるはずです。格差軽減という基本方針は、「チャイナ・ナイン」と呼ばれるいまの最高指導部9人が多数決で決めたもので、次期政権は覆せません。

新体制には一歩進めて、政治体制改革を求めたい。たとえば、中国共産党幹部による利益独占や汚職などの腐敗を撲滅させるための監督権を、人民の側に与えるべきです。そうすれば、反日デモに便乗して政府への不満をぶつける過激な行動は少なくなるはずです。

尖閣諸島に関しては、武力衝突は経済成長の足を引っ張り、それをたのみとした共産党の求心力を失うので避けるのではないか。しかし、中国政府としては少なくとも「日本による国有化」には一歩も引かないと推測されます。

というのも「国有化」の言葉が持つ意味は、日本と中国では異なるからです。中国の土地はすべて国有あるいは農民による集団所有。日本的な「私有地」がないのです。したがって尖閣が日本人の「私有」から「国有」に変わったことは、中国人の目には、日本による「侵略性」がより高まったと映るのでしょう。

日本はまず、この辺の認識の違いを解きほぐさなければなりません。日中の会話ルートを確保するため、日中双方の官民でシンクタンクを常設するのも一つの方法。そして何より国際社会における日本の信用度を高めていくことが肝要です。首相がころころ変わる不安定な政治を改善し、日本国民の生命を真に守る政権運営を切望します。

(聞き手・高野真吾)

「作室」代表
ん

中国の暴動は一線を越えました。現地の雇用と税収に貢献している工場まで襲われたのは初めてです。焼き打ちなんて「禁じ手」だったはず。治安当局もそれを止めない。非常にショックです。

過去の反日デモは、靖国神社公式参拝などの歴史問題に起因するものが多かった。その延長線上で今回の事態をとらえるのは誤りです。領土・領海問題から始まっており、これまでとは違います。

日本では「騒ぎは山を越えた」と見ようとする雰囲気がありますが。確かに当局は、習近平(シーチンピン)体制が発足するまではデモを押さえ込むでしょう。しかし、その後はいつでも再発しかねない。

■経済交流も岐路

冷経熱」にとどまっていましたが、暴動や不買運動が「年中行事化」すると、経済の復元力さえ損なわれてしまう。いま、両国は岐路に立っています。

万一、尖閣諸島の周辺海域で銃火を交え、死傷者が出るようなこと回の件でさらに、かたくなになってしまったようです。

日本政府が尖閣国有化を表明したことで「それならば中国も実効支配に乗り出す」というモードに入ってしまいました。中国も自らの退路を断ったようなものです。

両国の経済関係が損なわれたら、中国を最大の貿易相手とする日本経済は苦境に陥ります。中国もまた、海外からの投資が細るなど、失うものが大きい。

中国はリーマン・ショック後の大型投資の反動や欧州危機の影響を受け、経済が急減速していま呼べるような経済政策を打ち出すことができるのかどうかも、先行きを占う一材料でしょう。

■自由貿易進めよ

長期的に見ると、中国が社会の不満を抑えて成長を続けるには、自由貿易を進めざるをえない。TPP(環太平洋経済連携協定)について中国はいま、「要求水準が高すぎる」と考えていますが、加盟に意欲を示す可能性はあります。場合によっては、米国が加入のハードルを下げるかもしれませ

2011年の実績。ジェトロ調べ

The Asahi Shimbun